

Nuclear weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

578

19/10/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200



「気候のための学校ストライキ」と書かれたプラカードを掲げ、行動を訴えるスウェーデンの高校生グレタ・トゥンベリ。(2019年8月30日、ニューヨーク国連本部前。写真:UN フォト、マニュエル・エリア撮影)

主筆■梅林宏道
編集長■湯浅一郎

発行■NPO 法人ピースデポ
〒223-0062
横浜市港北区
日吉本町 1-30-27-4 1F

Tel 045-563-5101
Fax 045-563-9907
e-mail: office@peacedepot.org
http://www.peacedepot.org
f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

郵便振替口座■
00250-1-41182
特定非営利活動法人 ピースデポ
銀行口座■
横浜銀行 日吉支店
普通 1561710
特定非営利活動法人 ピースデポ

完全な非核化には北朝鮮への 安全の保証が鍵

段階的アプローチを支持する世論形成が必要

朝鮮半島の平和と非核化を巡る米朝の実務者協議が10月5日にスウェーデンのストックホルムで行われた。北朝鮮の首席代表が「交渉は期待に沿うものではなく、決裂した」と主張したのに対し、米国務省報道官は「米国は創造的なアイデアを提示し、良い議論ができた」と反論している。非核化と制裁緩和などの手順で米朝が妥協点を見いだせるかが焦点だという大方の見立ては間違いではないが、朝鮮半島の非核化を進めるためには、まず米国政府が北朝鮮の安全を保証するための具体的な第一段階の措置を示す必要がある。

朝鮮半島の平和と非核化は一体

国際社会には複雑で解決の難しい問題が多いが、朝鮮半島の平和と非核化に関する問題は比較的理解しやすく、解決策もはっきりしている。先

の国連総会の演説(3ページ資料1)で、北朝鮮の国連大使は、米朝関係や朝鮮半島情勢が改善しないのは北朝鮮に対する米国の「敵視政策」が原因だと指摘し、米国が「現在の計算法」を捨てて「新し

今号の
内容の

米朝交渉の行方は米政府の姿勢次第<資料1>キム・ソン DPRK 大使の国連総会演説<資料2>ロバート・エインホーン論文<資料3>文在寅大統領の国連総会演説/米宇宙軍が発足/ [連載] 全体を生きる(21)「よくもまあ、ぬけぬけと」梅林宏道

い「計算法」を示す必要があるという北朝鮮の立場を金正恩委員長の言葉を引用して示したが、北朝鮮は核兵器を放棄する条件として常に米国の敵視政策の中止を求めてきた。1994年の米朝枠組み合意や2005年の6か国協議の共同声明など、これまで北朝鮮が合意した朝鮮半島の核に関する主な合意はいずれも北朝鮮の安全の保証を条件にしていたし、2008年に6か国協議の枠組みが崩れた後も、北朝鮮側は米国が敵視政策を止めることを条件に核開発を中止する提案を行っている。一例をあげれば、2012年2月29日の「うるう日合意」で米朝両政府は互いに敵対的意図がないことを確認し、北朝鮮は長距離ミサイル実験や核実験の中止、寧辺のウラン濃縮停止、国際原子力機関（IAEA）の査察受け入れを約束した。また昨年6月にシンガポールで行われた米朝首脳会談では、金正恩委員長は「北朝鮮の安全の保証」をドナルド・トランプ大統領に確約させた上で、トランプと「新しい米朝関係の構築」や「朝鮮半島の永続的かつ安定的な平和体制の構築」、「朝鮮半島の完全な非核化」、「米兵の遺骨回収と返還」に取り組むことで合意した。さらに非核化と制裁緩和を巡って米朝の折り合いがつかなかった今年2月のベトナム・ハノイでの首脳会談の会談後の会見では、外相は北朝鮮側が提案したのは「現在の信頼関係で我々ができる最大限の非核化措置」であり、「信頼関係を深めれば、非核化の過程はより早く進展できる」と発言している。つまり朝鮮半島の非核化の問題は、究極的には米国が北朝鮮に対する敵視政策を止めるか否かという問題に帰結できる。北朝鮮にとって、戦争状態にある米国の侵略を抑止するために開発した核兵器は、それを手放しても米国に侵略されないという安全が担保されない限り放棄することができない。

米国にも具体的な凍結案

従って朝鮮半島の完全な非核化を実現するには、シンガポール会談での約束通り、「新しい米朝関係」や朝鮮半島の「平和体制」を構築して「北朝鮮の安全の保証」を確かなものにし、北朝鮮が核兵器を放棄できる環境を整えていくことも検討しなければならない。今回のストックホルムでの協議で米国政府がどのような「独創的なアイデア」を提案したかについては現時点で明らかになっていないが、米国のスティーブン・ビーガン北朝鮮担当特別代表が今年6月のでの米朝首脳会談後に記者との非公式な会話で示唆した凍結案¹は、その最初のステップになるだろう。ビーガンは、北朝鮮側が大量破壊兵器開発計画を完全に凍結し、米国側が北朝鮮に対する人道支援をし、双方が人的交流と首都への連絡事務所の設置を行う案を検討していると語っていた。

日本では段階的な非核化を示唆するこのよう

な案は「安易な妥協」と非難され、あまり真剣に検討されることがないが、元米 국무省高官のロバート・エインホーンは米国の研究プロジェクト「38ノース」に寄稿した論文（4ページ資料2）で凍結案を支持し、凍結案による「暫定的な合意を超えて」北朝鮮が「完全な非核化」に向けて歩みだすよう促すために、米国政府は制裁緩和を「梃子」にすべきだと主張している。そしてその具体的な中間措置として、朝鮮戦争の終戦宣言、両国の首都への連絡事務所の設置、米韓合同軍事演習の規模の制限、新たな国連制裁や独自制裁を追求しないという約束、人道支援、南北間の経済事業（工業団地や観光事業など）に関する制裁の除外、いくつかの国連制裁—特に北朝鮮の外貨獲得とは関係のない事業を妨げている制裁（北朝鮮による石油製品の輸入など）—の解除を挙げている。これらは、ピースデポの監視プロジェクトが提案してきたことと多く重なる²。

こうした米国の妥協案は、北朝鮮が核兵器を放棄するために不可欠な条件である「安全の保証」を担保するものとして真剣に検討されるべきものだ。北朝鮮側からすれば、それが米国の「新しい計算法」ということになるだろう。

非核化を妨げる一方的で誤った認識

しかれども、前述したように米国政府が北朝鮮への制裁緩和や朝鮮戦争の終戦宣言を行うことに対しては抵抗感が強いようだ。例えば日本のマスメディアでは、ビーガンの「凍結案」が伝えられた際には北朝鮮の非核化が置き去りになるのではないかと危惧する声が聞かれた。またトランプ政権の最強硬派だったジョン・ボルトン大統領補佐官が更迭されたことで、大統領選を来年に控えるトランプが外交的成果を急いで「安易な妥協」をしてしまう懸念が強まったと評価し、交渉の行方を不安視する見方が多い。北朝鮮にはずっと騙され続けてきたし、最近の北朝鮮の言動を見ても、彼ら是对話を提案する一方で、ミサイル実験などの「挑発」を繰り返しているのだから、北朝鮮を信頼することはできないとの言い分なのだろう。

しかし北朝鮮に騙されてきたという認識は間違いだ。これまでの北朝鮮と米国や関係国との合意が破綻した責任を北朝鮮に押し付けることはできない。例えば米朝枠組み合意は、北朝鮮が合意に従って核開発を凍結していたにもかかわらず、ブッシュ政権が北朝鮮のウラン濃縮計画の存在を理由に北朝鮮への重油供給を停止して合意を一方的に破棄したために破綻した。その後北朝鮮は核開発凍結を解除し、核不拡散条約（NPT）から脱退した。また2005年の共同声明については、合意直後に米国政府が偽ドル流通疑惑やマネーロンダリング（資金洗浄）疑惑を理由に北朝鮮に

経済制裁を課したため、北朝鮮政府は合意に反すると反発して核開発を再開した。むしろ米国が先に合意を破ってきたと言っても過言ではない。

また北朝鮮の最近の「挑発」行為についても、北朝鮮だけを一方的に非難することはできない。米国と韓国は規模を縮小しながらも対北朝鮮軍事力の維持強化を意図する米韓合同軍事演習を8月に実施し、韓国軍は米国のステルス戦闘機F35Aなど最新兵器の納入を続けている。北朝鮮が繰り返し行っているミサイル実験は、合意に反する行動をとる米韓に対する反発の意思表示という側面もあるが、より実質的には、軍事的能力の向上を図る米韓に対して自国の安全保障を確実にするための現段階における軍事力の強化と捉えるべきだろう。韓国の大統領は国連総会の演説(4ページ資料3)で「対話を続ける間は全ての敵対行為を中断すべきだ」と述べていたが、それは韓国政府自身にも言えることだ。戦争状態にある中で、一方だけが先に武器を置くことはできない。

世論形成へ党派を超えた努力を

米国政府が北朝鮮の安全を保証するための「新しい計算法」で交渉に臨むためには、関係国の世論とマスメディアの役割も重要になる。米国政府が朝鮮半島の非核化のために必要な措置をとろうとした時に、それを「安易な妥協」と市民社会が捉えるのでは話にならない。この点については、ハノイ会談でトランプがメディアに叩かれることを恐れて用意されていた合意文書への署名を見送ったことが想起される。トランプは会談後の会見で「私は今日署名することもできた。そう

したらあなたは『何とひどい取引だ。彼は何とひどい取引をしたんだ』と言っただろう」と述べて、出来上がっていた合意文書に署名することは「100%」可能だったがしなかったと明らかにしている。今後の協議でトランプ政権が北朝鮮の安全を保証するための措置をとろうとする場合にも、世論の動向を考慮に入れざるを得ないだろう。また米国政府が「計算法」を変えないなら「新しい計算法」で交渉させるために世論の圧力が必要になる。

国内外に多くの混乱や災難をもたらす言動を繰り返しているトランプだけに、マスメディアや市民社会が、大統領選に向けて成果を欲しがるとトランプを批判する構図から脱却することは難しいかもしれない。しかし党派を超えて、朝鮮半島の非核化にとって必要な措置は何かという視点から世論を形成する努力が極めて重要である。政府関係者だけでなく、研究者やマスメディア、市民社会、東アジアの平和を求める全ての人がこの問題にどう向き合い行動するかということが問われている。(前川大。ピースデポ・プロジェクトの「監視報告15」を基礎に加筆アップデートした。) 

注

- 1 『AXIOS』(2019年7月3日「Scoop: Trump's negotiator signals flexibility in North Korea talks」)(英文)。
- 2 ピースデポ・プロジェクト「監視報告7」及び「監視報告12」。

< 資料1 >

金星DPRK 国連大使の第74回国連総会演説(抜粋)

2019年9月30日、ニューヨーク

(前略)

平和と安定を強化し、朝鮮半島の発展を達成するための鍵は、昨年6月にシンガポールで開催された歴史的な朝米首脳会談で合意され承認された朝米共同声明の完全な履行にある。

6月12日の朝米共同声明の承認から1年以上が経過した。しかし、米朝関係はこれまでのところほとんど進展しておらず、朝鮮半島の状況は、緊張の高まりという悪循環から抜け出していない。これは、DPRK に対し時代錯誤的な敵視政策を講じている米国によってしでかされた政治的および軍事的挑発に完全に起因する。

国務委員長の金正恩同志は、歴史的施政演説の中で、米国は現在の計算

方法を捨て、新しい計算方法をもって我々に接してくる必要があり、我々は忍耐強く米国の勇断を待つつもりだと述べた。

米国が十分な時間をかけ、我々と共有できる計算方法を見つけ出したとすれば、我々はこれまで議論してきた諸問題の包括的な議論を行う意思を表明する。

朝米交渉が絶好の機会になるか、危機に拍車をかけるきっかけになるかは、米国次第だ。

わずか1年前、北、南および海外や国際社会の同胞を大いに興奮させた歴史的な南北板門店宣言は、現在、履行の主要段階にさえ進まないまま行き詰っている。

これは、世界の人々の前で「平和の握手」の行為を演出しながら、その裏では、先端的攻撃兵器を導入し、DPRK を標的とする合同軍事演習を米国と行った韓国当局の二面的態度に起因

する。

最新攻撃兵器の導入とDPRK を標的とする米韓合同軍事演習は、板門店宣言履行のために、相手に対する敵対行為を全面的に中止し、武力の増強をしないことで合意した軍事分野合意書に対する紛れもない違反であり、挑戦である。

南北関係の改善は、韓国当局が大国崇拝と国家共通の利益を侵略する外国勢力への依存政策を終わらせ、南北宣言を誠実に履行することで国家の前に引き継がれた責任を果たす場合にのみ達成できる。

(後略)

(英文テキストから翻訳。訳：ピースデポ)

出典: http://statements.unmeetings.org/GA74/KP_EN.pdf

<資料2>

米朝交渉: 暫定合意に向けた方針 転換の時(抜粋)

ロバート・エINHORN

2019年8月

はじめに

ドナルド・トランプ米国大統領と金正恩委員長による非武装地帯での6月30日の簡潔な会談で合意されたように、もし米朝実務者協議が再開すれば、また再開した時には、現在の行き詰まりを克服する見込みは、現在トランプ政権が、少なくとも現時点で北朝鮮が核兵器を断念することにしり込みをしているということを認識しているかどうか、または結果として、現在政権が、DPRKの能力に対して重大な制約を課している合意に関して考える準備があるかどうかが深刻に影響するだろう。しかし、合意された時間内での完全な非核化を要求してはいない。

確かに、そのような合意は米国政府やそのほか関係国政府が目にしたいた

理想的帰結ではない。しかし、それほど野心的ではない合意は、理想的であるが到達不可能な期限付きの完全廃絶に向けた目標ではなく、最もありえる代替手段、つまり米国の圧力と封じ込め戦略、そして究極的には体制転換と比較されるべきである。

(中略)

北朝鮮に対する適切な補償

(中略)

(米) 政権が、その核能力を排除することから外れたステップに対してDPRKに報いることに慎重であるのは正当である。米国は、梃子の力、特に北朝鮮に暫定合意を超えて道を進むよう促し、完全な非核化に向かわせるために制裁緩和によりもたらされる梃子の力が必要になる。しかし、ここで提案された路線に沿った暫定合意—核実験とミサイル実験、拡散に敏感な輸出と核分裂性物質の生産を禁止する—制裁緩和の分野におけるものを含めて、政権が現在積極的に行っている以上のことを保証する。

もし、暫定合意が北朝鮮の能力と強力な検証の取り決めに關する効果的な制限を伴って交渉され得る場合には、合理的なインセンティブパッケージは以下の要素を含むこととなるだろう。朝鮮戦争の終結宣言、平壤とワシントンに連絡事務所設置、米韓合同軍事演習の規模の制限、新たな米国独自制裁や国連制裁を追及しないという約束、人道支援、いくつかの南北間事業（開城工業地区や金剛山観光事業など）を許可する既存の制裁への例外措置、そして、いくつかの国連制裁の停止、特に平壤の外貨獲得とは関係ない事業を妨げている活動（北朝鮮の石油製品の輸入など）。

(後略)

(原文英語。訳：ピースデポ)

出典: 38ノース特別報告

https://www.38north.org/wp-content/uploads/pdf/38-North-SR-1908-Einhorn_US-DPRK-Negotiations_FINAL-Rev.pdf

<資料3>

文在寅大統領の第74回国連総会 演説(抜粋)

2019年9月24日、ニューヨーク

(前略)

ドナルド・トランプ大統領と金正恩委員長により下された決断は朝鮮半島における状況の劇的な変化の背後において勢いをもたらした。大規模な政治的不安定化を引き起こすにわらず数発の銃撃で足りた過去と比較して、朝鮮半島は明確な変化を遂げた。朝鮮半島の平和のための交渉テーブルは相変わらず用意されている。南北両国と米国は、非核化と平和だけではなく、その後に続く経済協力にも照準を合わせている。

(中略)

朝鮮半島における平和は現在も進行中の課題であり、半島と全世界の平和は互いに密接に関連している。韓国は北朝鮮との協議を継続し、国連加盟国と協力を維持しながら、完全な非核化と恒久的な平和に向けた道を見出し、実現するだろう。

(中略)

平和は対話を通じてのみ創造され得る。合意と法に裏付けられたときに平和は真正なものとなり、信頼に基づき達成された平和のみが持続する。

過去1年半にわたり、対話と交渉が

朝鮮半島において重大な結果を生み出した。かつては分断の象徴であった板門店は、現在では1丁のピストルさえも存在しない非武装地帯(DMZ)になっている。南北は、DMZの監視警戒所を撤去し、それにより、まさに対立の象徴であるDMZを、その名に相応しい平和地帯へと変化させた。過去には、休戦協定の絶え間ない違反が軍事的緊張を増幅させ、時に戦争の脅威へとエスカレートさせていたが、昨年9月19日に軍事分野合意書が署名されて以来、ただ1つの対立も発生していない。

(中略)

朝鮮半島に関する問題を解決する過程で私が堅持してきた原則は変わらない。

第1原則は戦争に対する断固たる拒絶である。コリアは未だ休戦状態にあり、戦争はまだ終結していない。戦争の悲劇は決して朝鮮半島で繰り返されるべきではない。そのため、人類史上最も長く続いている休戦状態を終結させなければならない。

第2原則は、相互の安全の保証である。韓国は北朝鮮の安全を保証する。私は北朝鮮が韓国へ同様の保証を施すことを願う。双方の安全が確保された時、朝鮮半島の非核化と平和体制の確立を加速させることが可能になるだろう。少なくとも、対話が進行して

いる間は、全ての敵対的行動は留保されなければならない。また、国際社会が協力して朝鮮半島の安全保障上の懸念を軽減することを願う。

第3原則は、共栄である。平和とは、単に紛争がないことを意味するのではない。真正な平和とは共栄のために協力することで、相互の包括性と相互依存性を高めることである。南北が参加する平和経済は、朝鮮半島の平和を強固にするとともに、東アジアと世界全体の経済発展に寄与するのである。

今日、国連が支持する価値と完全に一致するこれら3原則に基づき、私は国連と全ての加盟国に、朝鮮半島の腹を横断するDMZを国際平和地帯へと変えるというアイデアを提案したい。

(中略)

北朝鮮が非核化を実施するために誠実な努力をするならば、国際社会もまた相互に協力すべきである。国際平和地帯の創設は北朝鮮の安全に対する制度的かつ現実的の保証を提供する。同時に、韓国も恒久的な平和を獲得することができるだろう。

(後略)

(英文テキストから翻訳。訳：ピースデポ)

出典: http://statements.unmeetings.org/GA74/KR_EN.pdf

米宇宙軍発足で 進む宇宙の軍事化

米宇宙軍が発足

8月29日、米国は宇宙空間での軍事活動を統括する統合戦闘軍として、宇宙軍(Space Command)を正式に発足させた¹。米軍の統合戦闘軍には太平洋軍(Pacific Command)などの地域担当軍と、特殊作戦軍(Special Operations Command)や戦略軍(Strategic Command)といった機能別軍がある。宇宙軍は新たな機能別軍として、11番目の統合戦闘軍に加えられる。

トランプ大統領はもともと、18年6月の国家宇宙評議会における演説で、「スペース・フォース(space force)」を6番目の軍の部門として創設するよう指示していた²。このスペース・フォースは陸軍省、海軍省、空軍省と並ぶ「宇宙軍省」のことであり、今回発足した宇宙軍とは区別が必要である³。トランプ大統領は2020年までに宇宙軍省を設立したいとしており、今回発足した宇宙軍は、将来設置が予定される宇宙軍省を構成する要素の一つとなる。宇宙軍省の創設には議会の承認が必要だが、共和・民主両党から予算増大や組織の複雑化などの観点で反対論が示されており、すぐには進展が望めない。そこでトランプ大統領は当初の構想を後退させ、昨年12月、まずは統合戦闘軍としての宇宙軍創設を国防総省に指示し⁴、2月には宇宙軍創設に関する大統領令に署名した⁵。

宇宙軍はひとまず空軍省の下に設置され、レイモンド大將が宇宙軍と空軍宇宙部隊の司令官を兼任する。これまで各軍に分散していた宇宙関連の任務はすべて宇宙軍に移管され、宇宙軍は宇宙領域での司令部として、各軍から割り当てられた部隊と連携して任務を行う(6ページに資料)。

進む宇宙の軍事化

米国が宇宙軍の設立に動いた背景には、現代の戦争において人工衛星などの宇宙インフラの重要性が増していることと、そこに目を付けた中露などが米国の宇宙利用を妨害する能力を高めていることへの警戒感がある。

衛星を使った偵察や通信といった宇宙の軍事利用は冷戦期から行われてきた。しかし現在、軍の活動にとって衛星などの宇宙インフラの重要性は格段に増し、それなしには任務遂行が困難なほどになっている。性能をさらに向上させた偵察や通信に加え、GPS衛星による巡航ミサイルの誘導、通信衛星を介したドローンの操縦、敵ミサイルの発射探知や迎撃ミサイルの誘導などは、宇宙インフラなくしては成り立たない。宇宙インフラへの依存が強まるほど、それが攻撃されれば大きな弱点ともなる。

米軍はこれまで、宇宙インフラの脆弱性を残したまま、宇宙インフラへの依存を強めてきた。米軍が軍事活動において宇宙を初めて本格的に活用したとされる91年の湾岸戦争では、60機以上の衛星が偵察、通信、測位、ミサイル警戒、気象予測などで作戦を支援した⁶。それ以降に米軍が戦った相手はユーゴスラビア、タリバン、アルカイダ、イラクなどであり、米軍の宇宙インフラへの攻撃力をほとんど持たないアクターであった。そのため米軍は宇宙空間を利用して地上での戦闘をいかに効果的に支援するかに力を注ぎ、宇宙インフラの防衛には十分な関心が向けられてこなかった。

一方、中国やロシアは、宇宙インフラへの依存を強める米軍の弱点に注目し、衛星攻撃兵器(ASAT)やサイバー攻撃能力を開発して、米軍の宇宙利用を妨害する能力を向上させているとされる。ASATには衛星を物理的に破壊する地上からのミサイルのほか、センサーや通信のジャミング、他の衛星をアームで捕獲したりレーザーで攻撃する「キラー衛星」などがあり、様々な方法で敵の衛星の機能を妨害することを目的として研究・開発が行われている。中国は07年に地上からのミサイルで衛星を破壊する実験に成功したほか、15年にサイバー空間や衛星防衛を担う戦略支援部隊を人民解放軍に新設しており、ロシアも15年に空軍を再編して航空宇宙軍を創設した。中露は米国のGPSに頼らない独自の衛星測位システムも実用化している。米国は中露のこうした動きを警戒しており、昨年8月に国防総省が発表した議会への最終報告も、中露による宇宙の軍事利用を批判している⁷。米国が宇宙軍を創設したのは、宇宙インフラを敵の攻撃から守り、場合によっては敵の宇宙インフラを攻撃することで宇宙空間における優位性を確立・維持するためである。

宇宙の軍事利用に向けた開発競争は米中露以外にも広がりつつあり、今年3月にはインドが世界で4か国目となるミサイルによる衛星破壊実験に成功した。7月にはフランスでもマクロン大統領が宇宙軍司令部を創設すると発言し、続いてパリ国防相がASATを開発する計画を発表した⁸。安全保障における宇宙の役割は日本でも注目されており、防衛省は来年度予算の概算要求に、航空自衛隊に「宇宙作戦隊」を新設する関連費用を盛り込んだ⁹。

共有財産としての宇宙利用を

衛星を介した通信や放送、気象予報、GPSによる地図ナビゲートなど、宇宙インフラは経済・社会活動にとっても欠かせないものとなっている。宇宙が戦場となり、宇宙インフラの利用が妨げられ

れば、日常生活にも多大な影響が生じる。宇宙空間の利用は、人類共通の利益につながるものであり、共有財産として適切に管理する必要がある。宇宙利用の拡大により問題となっているのが、宇宙空間の過密化だ。地表から300～1200kmの地球周回軌道上には多数の衛星が集中しており、民間企業が衛星運用に参入したことでさらに過密化が進んだ。同じ軌道上にはロケットの残骸や寿命を終えた衛星に加え、中国やインドの衛星破壊実験、09年の米露の衛星衝突事故で発生した破片が大量に漂っている。こうした宇宙デブリ(宇宙ゴミ)との衝突は衛星に大きな損害を与える。他の衛星やデブリとの衝突から衛星を守るためには、宇宙状況の監視や多国間の情報共有が重要だ。米中露が参加し1967年に発効した宇宙条約は、宇宙空間の平和利用を定め、地球周回軌道上への核兵器や大量破壊兵器の配備を禁じているが、通常兵器やASATの配備は禁止していない。宇宙の軍事利用の無制限な拡大を防ぐとともに、人類の共有財産としての宇宙利用を安定的で持続可能なものとするために、宇宙条約の改良も含め、宇宙利用に関する新しいルールを作る国際的

努力が求められる。(森山拓也) ㊦

注

- 1 米国防総省(19年8月29日)「米国防総省が宇宙司令部を設立する」
<https://www.defense.gov/Newsroom/Releases/Release/Article/1948288/departments-of-defense-establishes-us-space-command/>
- 2 本誌552号(18年9月15日)、554号(19年10月15日)に関連記事。
- 3 宇宙軍と宇宙軍省の区別については本誌554号の記事を参照。
- 4 ホワイトハウスHP
<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/text-memorandum-president-secretary-defense-regarding-establishment-united-states-space-command/>
- 5 ホワイトハウスHP <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/text-space-policy-directive-4-establishment-united-states-space-force/>
- 6 福島康仁(2015)「宇宙の軍事利用における新たな潮流:米国の戦闘作戦における宇宙利用の活発化とその意義」『KEIO SFC JOURNAL』Vol.15, No.2, pp.58-76. https://gakai.sfc.keio.ac.jp/journal_pdf/SFCJ15-2-03.pdf
- 7 本誌554号に抜粋訳。
- 8 『AFP通信』(19年7月25日)
<https://www.afpbb.com/articles/-/3236964>
- 9 『時事通信』(19年8月31日) <https://www.jiji.com/jc/article?k=2019083001048&g=pol>

<資料> 米国宇宙軍ファクトシート

2019年8月29日

概要とリーダーシップ

- 国防総省に新たに米国宇宙軍(United States Space Command: USSPACECOM)が加わり、11番目の統合戦闘軍となった。宇宙軍は、統合部隊(Joint Force)が兵力と影響力を投影する能力を高め、宇宙作戦の決定にかかる時間を短縮し、宇宙空間における米国の利益を防衛することへの関心を集める。宇宙軍の創設は、重要な国益を守り、敵を抑止するための統合部隊の能力向上を加速させる重要なステップである。
- 宇宙軍は、人員とともにコロラド州ピーターソン空軍基地に一時的に拠点を置き、コロラド州シュリーバー空軍基地、ネブラスカ州オフアット空軍基地、カリフォルニア州バンデンバーグ空軍基地でも任務を行う。
- ジョン・ジェイ・レイモンド大將は、宇宙軍と空軍宇宙部隊の司令官を兼任し、すべての宇宙統合軍の上級司令官を務める。
- 宇宙軍は、以前から提案されている米国宇宙軍省とは異なり、それを補完するものである。宇宙軍は、軍隊として軍を組織、訓練、配備する。宇宙軍は戦闘司令官として、各軍から割り当てられた部隊と積極的に連携し、宇宙領

域での任務を遂行する。

ミッション

- 宇宙軍の使命は、侵略と紛争の阻止、米国および同盟国の自由な行動を守り、統合/連合部隊への宇宙戦闘力を提供し、そして宇宙領域における米国と同盟国の利益を高めるための統合戦闘兵士の養成である。
- 宇宙軍のミッションには、別個の4つの重点分野が含まれる。

1. 侵略/紛争を抑止する: 宇宙軍は、米国と同盟国の競争上の優位性を維持し、安全と安定を高める宇宙戦闘の選択肢の提供を通して、国防抑止力を強化する。
2. 米国/同盟国の利益を守る: 抑止に失敗した場合、宇宙軍は同盟国、統合部隊の司令官および省庁間パートナーと連携して、宇宙領域における共同利益の保護と防衛を主導する。
3. 宇宙戦闘力を提供する: 宇宙軍は、宇宙戦闘力の維持と拡大に取り組み、統合部隊と連合部隊の能力発揮に寄与する。
4. 迅速で殺傷力の高い統合戦闘兵士を育成する: 宇宙戦力の即時性および殺傷力を強化するために統合宇宙作戦部隊および能力の開発を促進するとともに、他の戦闘部隊への宇宙戦力の統合を進める。

組織

- 宇宙軍の下には2つの軍が付随する。連合軍宇宙機能構成部隊(CFSCC)と統合作戦部隊宇宙防衛部隊(JTF-SD)である。
- CFSCCは、関連する宇宙戦闘能力を戦闘司令官、連合パートナー、統合部隊、および国民に提供するために、世界規模の宇宙作戦を計画、統合、実施、および評価する。
- JTF-SDは、侵略を抑止し、米国と同盟国の利益を守り、紛争において常に敵を倒し続けるために、作戦パートナーと共同して宇宙での優位な作戦を実施する。
- 宇宙軍は、兵士、民間従業員、および請負業者の要員で構成される。宇宙軍の最終的な人数は、詳細な人員分析を通じて決定される。
- 宇宙軍は設立後、初期作戦能力と最大運用能力に到達するための、状況に基づいた基準を完成させる。これらの状態を達成するためには、宇宙軍が任務を完全に達成するために適切な機能を適切な場所に備えているかどうか重要である。(訳:ピースデポ)

出典:

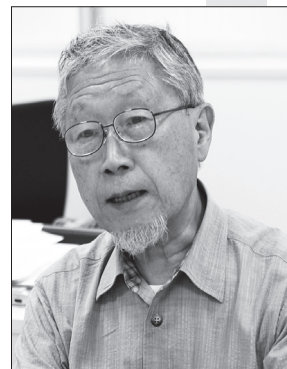
<https://www.spacecom.mil/About/Fact-Sheets-Editor/Article/1948216/united-states-space-command-fact-sheet/>

第21回「よくもまあ、ぬけぬけと」

全体を生きる

梅林 宏道

(題字は筆者)



「よくもまあ、ぬけぬけと」(How dare you)という、グレタ・トゥンベリさんの言葉と表情が脳裏を離れない。飛んでくる言葉の矢を、身をかわして誰かに向けようとは思わない。しかし、本当によく言ってくれたと思う。

10月2日のNHKニュースウォッチ9を聴いたときにも、この言葉が浮かんだ。

この日、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)が、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の発射実験を行った。北朝鮮の核・ミサイル問題で監視レポートを書き続けている者の情報の蓄積から言うと、おそらく潜水艦からではなくて潜水バージからの発射であり、未完成技術を完成させるために北朝鮮がSLBM開発を続けていることに、それほどの意外性はない。今回の発射実験で注目すべきは、米朝の実務者協議が始まるタイミングを選んで実験を行ったことであろう。

私が北朝鮮のSLBM開発に強く反対であることはもちろんである。それは、アメリカの核兵器や日本の「核の傘」依存に対するのと同じくらいに強い反対である。日本市民である私としては、北朝鮮の核・ミサイルより先に、むしろ、日本とアメリカが核・ミサイルに執着し続けてきたことへの批判が先にある。

とはいえ、NHKのSLBM報道に、このようなスタンスを求めるわけではない。問題にしたいのは、もっと基本的な、メディアとしての思慮と自覚の欠如だ。穿った見方をすればその隠された意図だ。

10月2日の「ニュースウォッチ9」は、SLBM発射について日本のEEZ内に落下したことなど事実情報や技術情報を伝えた後、次のように展開した。以下のヤマ括弧(◇)内は、ピースデポの監視グループの仲間の一人であるNHKウォッチャーが書き写したものだ。

〈今回のような事態を、事前に警告していた人物が〉と述べて、NHKはボルトン前米大統領補佐官を紹介し、映像を交えながら次のように続けた。トランプ大統領が短距離ミサイルを問題視しない中で、〈ボルトン氏は、先月30日にも〉「時間が経てば経つほど北朝鮮を利することになる。(短距離ミサイルの)性

能や技術は長距離ミサイルに適用できる」〉と〈大統領との考え方の違いを改めて鮮明に〉したうえで「北朝鮮が核兵器を自発的に諦めることは絶対ない。手遅れになる前に今すぐ動こう」と、ボルトンの檄ともいえる発言を伝えた。そしてNHKは、〈トランプ大統領は、今回発射されたミサイルが、仮にアメリカにとって直接の脅威となり得るSLBMでも容認するのでしょうか〉と疑問を呈した。

つまり、NHKは、今回のSLBM発射は、ボルトンの警告のとおり北朝鮮は時間稼ぎをしながら核兵器開発を続けていることを示している、トランプ大統領の認識は甘い、と視聴者に告げている。

トランプ外交の危さを視聴者に伝えるのは結構である。しかし、ボルトンを引用しながら北朝鮮の本性を伝えるかのようなNHKは、一体何を考えているのであろうか。「よくもまあ、ぬけぬけと…」と言いたくなる。

ボルトンは、一貫して北朝鮮を、「際限なくウソをつく国」(自伝)と規定し、北朝鮮を関与させる政策を否定し、経済制裁と軍事力の圧力で崩壊にまで追い込むことを目指してきたイデオロギー的外交官である。NHKはそのことを十分承知しているはずだ。ニュースウォッチ9は、ボルトンの考えに共感しているのであろうか。

NHKは、一方では、米朝と南北の首脳会談で始まっている対話の持続を望んでいる姿勢も見せてきた。国連安保理の制裁ばかりでは10年以上解決の糸口がつかめてこなかった。そのために、シンガポール合意に基づく対話が歓迎された。その対話が進まないには理由がある。NHKがメディアとしてしなければならないことは、米朝のシンガポール合意の内容を視聴者に繰り返し正しく伝え、なぜ対話が頓挫しているのかを公正に解説することである。

締めくくりに、女子アナが「この後も北朝鮮は何をしてくるかわからないという事ですけれど、隣の国としては気が気でないですよ。」と述べたような発言は、世論の偏向を助長するだけである。

うめばやし ひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデポ特別顧問、本誌主筆。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012～15年)。

日誌

2019.9.21~10.5

作成: 有銘佑理、永井剛志

好評
発売中

イアブック「核軍縮・平和2018」 —市民と自治体のために

監修: 梅林宏道/編著: NPO法人ピースデポ

A5判 298頁/発行: 緑風出版

会員価格1600円
一般価格1900円
(ともに+送料)

【特別記事】朝鮮半島の非核化と日本
トピックス: 核兵器禁止条約の成立など
新資料24点!!

●9月22日 日本政府が5月以降のDPRKのミサイルの軌道を実数回探知できなかったことが明らかに。

●9月23日 将来的な扱いが見通せない原発燃料保管が2460トンあることが判明。共同通信の電力各社への取材で分かる。

●9月23日 日本政府、ODAをフィリピン軍に供与する方向で調整と判明。

●9月24日 CNN、DPRKのミサイル搭載用潜水艦の進水が間近に迫っている可能性ありと発表。

●9月24日 韓国国防省、海上自衛隊の観艦式に参加しないと発表。

●9月24日 日本原電、東海第二原発の対テロ工事を申請。テロ対策費用600億円と明らかに。

●9月24日 米連邦議会下院のナンシー・ペロン議長、トランプ大統領のウクライナ疑惑の弾劾調査開始すると発表。

●9月25日 山梨の少女不明捜索に自衛隊150人参加。

●9月25日 福岡高裁、玄海原発の差し止め認めず、住民側の即時抗告退け。

●9月26日 関西電力3原発の再稼働審査一部やり直しを原子力規制委員会に申請。

●9月26日 米国防省、サウジアラビアに兵士200人と地対空ミサイルを配備すると発表。

●9月27日 原子力規制委員会、東北電力女川原発2号機再稼働のための安全審査終了。

●9月27日 パキスタン首相、国連総会でインドとのカシ米尔問題で核戦争を警告。

●9月30日 東京電力、福島第一原発で汚染水8000トン発生と廃炉・汚染水対策現地調整会議で報告。

●9月30日 東京電力、福島第二原発全4基の正式廃炉決定。

●9月30日 河野防衛大臣、就任後初めてとなる航空自衛隊那覇基地視察。

●9月30日 フランス電力最古の原発、来年6月閉鎖とする申請書を政府に提出。

●10月1日 中国、建国70周年を記念した軍事パレードを天安門広場で実施。

●10月2日 韓国軍合同参謀本部、DPRKが潜水艦から弾道ミサイルを発射した可能性が高いと発表。

●10月2日 菅官房長官はDPRKが発射した弾道ミサイルは2つに分離した可能性が高い

と見解発表。

●10月3日 米国防省、北ミサイル「元山沖」の発射台から打ち上げ「潜水艦からの発射証拠なし」と指摘。

●10月3日 河野太郎防衛相、2日にDPRKが発射した弾道ミサイルはSLBMと断定。

●10月3日 九州電力、定期検査のため停止していた川内原発1号機再稼働。

●10月3日 河野太郎防衛相、エスパー米国防長官と電話会談し、DPRK発射ミサイル「容認できず」との方針確認。

●10月3日 トランプ米大統領、DPRKの弾道ミサイルを問題視せず、対話優先する立場を表明。

●10月5日 香港米海軍、米領グアム沖合で新型の対艦巡航ミサイルの試射を実施したと発表。

●10月6日 佐賀県大町町での記録的大雨被害の自衛隊による災害支援活動が終了。

沖縄

●9月21日 辺野古軟弱地盤改良工事で沖縄防衛局、「土木基本設計」業務で委託事業者と米軍の直接協議を指示。

●9月22日 うるま市石川でキャンプ・ハンセン所属海兵隊員を酒気帯び運転・速度超過の容疑で逮捕。

●9月24日付 米陸軍トリイ通信施設敷地内に米特殊作戦部隊用の整備施設を建設中。米軍は「車両整備施設」と説明。

●9月24日 中城海上保安部、MV22オスプレイ墜落事故(16年12月発生)で機長を被疑者氏名不詳のまま那覇地検に書類送検。

●9月24日 CH53E米軍ヘリ墜落事故(今年8月発生)の原因は「固定シールの不具合」。ニール大佐、県議会米軍基地関係特別委員会メンバーに説明。

●9月26日 池田知事公室長、米軍の本部港使用について「到底容認できない」と県として自粛求める立場強調。県議会での答弁。

●9月27日 名護市議会、辺野古の新基地建設中止を求める意見書を賛成多数で可決。

●9月27日 宜野湾市議会、普天間飛行場の

危険性除去のため辺野古移設を促進すべきとする意見書を賛成多数で可決。

●9月27日 嘉手納基地所属MC130特殊作戦機、旧海軍駐機場でエンジンを稼働させたまま駐機。騒音低減策で移転後も使用常態化。

●9月28日付 北部訓練場返還地LZ-1ヘリパッド跡周辺に米軍の未使用弾や大量ごみ。米軍が返還後も同地を使用している可能性。

●9月29日 河野防衛相、就任後初来県。玉城知事と会談し、辺野古移設推進の考えを堅持。名護市長、辺野古周辺区長らとも面談。

●10月1日 MV22オスプレイ普天間飛行場配備から7年。騒音防止協定違反の夜間離着陸増加。17年度569回、18年度は618回。

●10月2日 米軍、沖縄に新型中距離弾道ミサイル配備計画。20年末から21年にかけての配備目指し日本側と協議。

●10月3日 玉城知事、沖縄への核持ち込みについて「絶対あってはならない」と米ミサイル配備計画に反対の考えを示す。

●10月4日 在沖米海兵隊中佐の男性と妻が軍事司法制度の改正訴え。娘への性暴力で起訴された米軍大佐の有罪判決覆る。

●10月4日 宜野湾市議会の野党議員7名、辺野古移設促進を求める意見書は「民意に反する」として反対声明を発表。

●10月5日 那覇市久茂地でキャンプ・シュワブ所属海兵隊員を酒気帯び運転容疑で現行犯逮捕。

●10月5日 米国防省、沖縄への中距離ミサイル配備計画を否定。「現在在庫がない」と説明。琉球新報の取材に回答。

今号の略語

ASAT=衛星攻撃兵器

DPRK=朝鮮民主主義人民共和国

DMZ=非武装地帯

IAEA=国際原子力機関

NPT=核不拡散条約

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

登録には abolition-japan+subscribe@googlegroups.com に空メールを送ってください。

北東アジア非核兵器地帯へ: 朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動



非核化合意履行・監視プロジェクト

最新号「監視報告No.15」(9月20日)「定まらぬ米国の交渉姿勢—段階的アプローチを支持する世論形成が急務だ」

ブログ: <https://nonukes-northeast-asia-peacedepot.blogspot.com/>

メルマガ購読希望の方は、office@peacedepot.org まで

「北東アジア非核兵器地帯へ: 朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動」

編集委員

梅林宏道<umebayashihm@nifty.com>

湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>

平井夏苗<hirai@peacedepot.org>

森山拓也<moriyama@peacedepot.org>

山中悦子<e.yamanaka@nifty.com>

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、有銘佑理、上野聡明、

梅林宏道、清水春乃、高橋悠太、

田中美穂、田巻一彦、永井剛志、

中村和子、中村桃子、原三枝子、

平井夏苗、丸山淳一、森山拓也、

山中悦子、湯浅一郎(50音順)